



2025年6月18日

各位

会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社  
代表者名 代表取締役 社長 児島 研介  
(東証スタンダード コード: 9610)  
問合せ先 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長  
渡壁 淳司  
電話番号 03-6381-0234

(訂正) 「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年2月14日に開示いたしました「2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、2025年6月18日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にてお知らせいたしておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の箇所

訂正の箇所には\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項につきましては、訂正後のみを記載しております。

以上

(訂正後)



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,259	△5.6	△392	—	△393	—	△398	—
2023年3月期第3四半期	1,333	6.6	△232	—	△275	—	△286	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △376百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △218百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△65.72	—
2023年3月期第3四半期	△55.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	1,885	908	48.2	141.79
2023年3月期	2,125	1,109	52.2	215.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 908百万円 2023年3月期 1,109百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年2月14日）公表いたしました「営業外費用の計上及び2024年3月期通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660	△33.4	△410	—	△430	—	△435	—	△70.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年2月14日）公表いたしました「営業外費用の計上及び2024年3月期通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	6,404,580株	2023年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	612株	2023年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	6,058,475株	2023年3月期3Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. その他 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米においてはインフレーションや政策金利の高止まりが継続しております。米国は、インフレーション抑制のための金利上昇を背景に景気減速の可能性もありましたが、底堅く推移しております。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しました。中国は、ゼロコロナ政策後の経済活動の回復が遅れており、不動産の不良債権問題もあり成長率は鈍化しております。

わが国においては、賃上げの実施やインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しました。エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向等により先行き不透明な状況もありますが、政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性に対する企業投資は継続しております。今後も、特に日本市場において当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は回復基調である一方、グループ各社では低調に推移しました。当第3四半期連結累計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微減となり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高12億5千9百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失3億9千2百万円（前年同期は2億3千2百万円の営業損失）、経常損失3億9千3百万円（前年同期は2億7千5百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は3億9千8百万円（前年同期は2億8千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内

日本では、当第3四半期連結累計期間の企業研修市場は、人的資本経営に対する投資ニーズ等により堅調に推移しており、国内事業はそれに伴い増収となりました。一方、グループ内ロイヤリティ収入に関しては、グループ各社の伸び悩みにより減収傾向となりました。

この結果、売上高5億5千6百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失9千8百万円（前年同期は1億2千4百万円の営業損失）となりました。

#### (ロ) 北米

米国では、経済環境は堅調なもの企業の人材投資意欲に慎重さがみられ、研修案件が小型化する傾向が引き続きしております。そのため大型の案件契約が当第3四半期連結累計期間まで獲得できておりません。

この結果、売上高5億5千7百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失3億3千9百万円（前年同期は2億5千1百万円の営業損失）となりました。

#### (ハ) 欧州

インフレーションは緩和傾向が見られるものの、ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ（英国）は企業の人材育成予算の凍結傾向があり、減収減益となっております。販売費及び一般管理費節減のため2023年8月に本社事務所を移転しました。引き続き大型案件獲得の営業活動を継続しております。ウィルソン・ラーニング フランスは、堅調に売上高を確保しており、当第3四半期連結累計期間は、営業利益を計上しております。

この結果、売上高1億9千2百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失2千3百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

#### (ニ) 中国

中国では、経済の減速傾向にも関わらず、現地資本企業への直接営業の売上高は当第3四半期連結累計期間に継続して微増となりました。しかしながら当社グループ内での中国での実施案件が減少したため、前年同期比では減収となりました。

この結果、売上高6千万円（前年同期比13.0%減）、営業損失3千5百万円（前年同期は2千2百万円の営業損失）となりました。

#### (ホ) アジア・パシフィック

インドでは、販促活動を重視しており、2023年7月には日刊英字経済紙としてはインド最大の発行部数を誇る経済新聞「エコノミックタイムズ」のアワードで、研修プロバイダーとして最高の金賞を受賞しました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間において低調な受注結果となったことで大幅な減収減益となりました。アジアでは、グループ内での受注案件が低調だった結果、減収減益となりました。

この結果、売上高7千9百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失4千6百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、12億1千7百万円（前連結会計年度末は14億6千5百万円）となり、2億4千7百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少1億2千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億1百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億6千7百万円（前連結会計年度末は6億6千万円）となり、7百万円増加しました。これは、主に長期未収入金の増加9百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億4千3百万円（前連結会計年度末は6億1千2百万円）となり、6千8百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少4千7百万円、短期借入金の減少3千万円があったことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4億3千3百万円（前連結会計年度末は4億3百万円）となり、2千9百万円増加しました。これは、主に長期未払費用の増加5千6百万円、その他の減少2千1百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9億8百万円（前連結会計年度末は11億9百万円）となり、2億1百万円減少しました。これは、主に資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円、為替換算調整勘定の増加2千1百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少3億9千8百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期業績予想につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「営業外費用の計上及び2024年3月期通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	747,469	621,446
受取手形、売掛金及び契約資産	573,994	472,923
有価証券	42	42
棚卸資産	4,243	18,469
その他	149,048	106,798
貸倒引当金	△9,564	△2,353
流動資産合計	1,465,234	1,217,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297	0
工具、器具及び備品（純額）	1,708	2,878
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,005	2,878
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,062	2,210
退職給付に係る資産	66,324	62,027
敷金及び保証金	87,827	88,539
繰延税金資産	710	745
長期未収入金	455,303	464,930
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,969	△8,574
投資その他の資産合計	658,259	664,878
固定資産合計	660,265	667,756
資産合計	2,125,499	1,885,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,441	92,511
短期借入金	60,625	30,625
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	8,769	5,196
未払金	16,852	14,506
未払費用	129,009	154,376
未払法人税等	4,540	2,976
未払消費税等	3,046	6,082
契約負債	168,194	173,695
賞与引当金	11,365	5,663
その他	59,204	47,883
流動負債合計	612,045	543,513
固定負債		
長期借入金	82,507	75,010
リース債務	3,906	392
繰延税金負債	33,110	33,965
退職給付に係る負債	7,884	11,062
資産除去債務	41,011	41,747
長期未払費用	211,163	268,110
その他	24,281	3,257
固定負債合計	403,864	433,545
負債合計	1,015,910	977,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	722,698	810,112
資本剰余金	557,452	644,866
利益剰余金	△636,189	△1,034,357
自己株式	△216	△227
株主資本合計	643,746	420,392
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	465,843	487,631
その他の包括利益累計額合計	465,843	487,631
純資産合計	1,109,589	908,024
負債純資産合計	2,125,499	1,885,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,333,780	1,259,143
売上原価	351,739	363,554
売上総利益	982,041	895,588
販売費及び一般管理費	1,214,102	1,288,564
営業損失(△)	△232,061	△392,976
営業外収益		
受取利息	398	30,783
受取配当金	1,000	1,000
投資事業組合運用益	4	—
補助金収入	2,500	—
役員報酬返納額	2,921	3,282
雑収入	705	782
営業外収益合計	7,529	35,848
営業外費用		
支払利息	1,786	11,406
為替差損	43,947	21,430
雑損失	4,867	3,814
営業外費用合計	50,601	36,651
経常損失(△)	△275,133	△393,779
特別利益		
その他	405	—
特別利益合計	405	—
特別損失		
減損損失	4,150	2,072
子会社清算損	3,570	—
為替換算調整勘定取崩損	567	—
子会社における送金詐欺損失	5,501	—
特別損失合計	13,789	2,072
税金等調整前四半期純損失(△)	△288,517	△395,852
法人税、住民税及び事業税	1,836	1,836
法人税等調整額	△3,609	480
法人税等合計	△1,773	2,316
四半期純損失(△)	△286,744	△398,168
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286,744	△398,168

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△286,744	△398,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	68,554	21,787
その他の包括利益合計	68,554	21,787
四半期包括利益	△218,189	△376,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,189	△376,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にあります。継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にあります。全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失392,976千円、経常損失393,779千円、親会社株主に帰属する四半期純損失398,168千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・2022年10月に学習管理システム (LMS) 国内大手企業である株式会社ライトワークスと業務提携を行いました。同社のLMS上に当社商品「ハイブリッド型ラーニングサービス」を搭載し、双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社等移転により諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ (英国) ではコスト削減のため2023年8月に事務所の移転を行いました。引き続きIT関連の外部委託化も推進しております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討してはありますが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性などについて継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ87,413千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が810,112千円、資本準備金が644,866千円となっております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありますが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ売上高は日本では回復傾向にありますが、全体的には横ばい傾向であり、重要な営業損失392,976千円、経常損失393,779千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失398,168千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。